

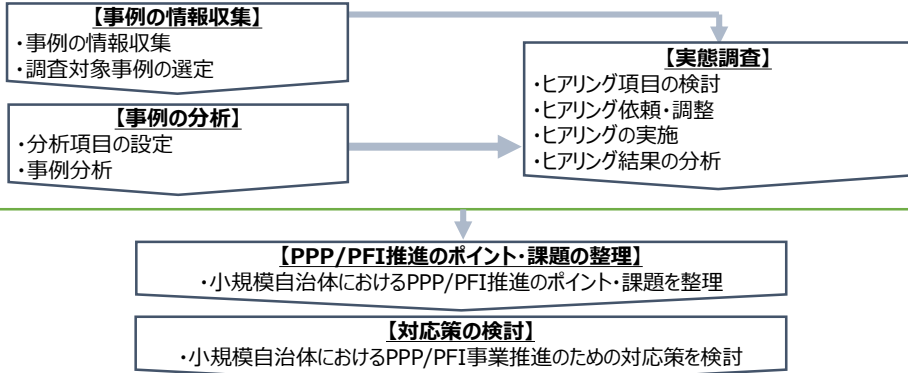
背景

- PFI法の施行から20年以上が経過、実施方針が公表されたPFI事業は818件にのぼる（令和2年3月31日現在）。この内、地方公共団体の事業は677件、全体の5分の4以上を占める。
- 民間資金等活用事業推進会議「PPP/PFI推進アクションプラン（令和元年6月改訂版）」で、10年間（平成25年～令和4年）で21兆円の事業規模目標が定められている。
- 人口20万人未満の市区町村（以下、「小規模自治体」という。）においてもPPP/PFI事業の実施が広がっていることから、今後とも効率的・効果的な公共施設等整備の観点から、PPP/PFIに関心を有する中小規模の団体が、円滑に検討・導入できるようPPP/PFIの情報やノウハウが横展開されることが重要と考えられる。

目的

- 事例調査分析を通じて、小規模自治体におけるPPP/PFI導入の経緯や推進体制等を把握するとともに、実施に至らなかった事例の状況も踏まえ、市区町村がPPP/PFI事業の形成を促進していくための対応策の検討を行い、PPP/PFI事業の実施に役立つ情報を、特にPPP/PFI未導入の小規模自治体に還元することを目的とする。

1. 調査フロー



2. 調査・分析

人口20万人未満の市区町村について、人口規模や施設用途のバランスを考慮して選定した17事例と、PPP/PFIの導入を検討したが、実施に至らなかった3事例を対象とし調査。

発注者	用途	事業名称
和泊町	事務庁舎	和泊町新庁舎建設事業
岩泉町	住宅	岩泉町子育て支援住宅整備事業
東みよし町	浄化槽	東みよし町浄化槽市町村整備推進事業
長洲町	住宅	長洲町宮野地区地域優良賃貸住宅整備事業
荒尾市	上水道施設	荒尾市水道事業等包括委託
袋井市	体育施設	袋井市総合体育館整備・運営事業
富田林市	下水道施設	富田林市下水道管渠長寿命化PFI事業
生駒市	給食センター	(仮称) 生駒北学校給食センター整備運営事業
唐津市	浄化槽	唐津市第二期浄化槽整備推進事業
三郷市	複合施設	三郷中央地区交流施設整備等事業
小田原市	斎場	小田原市斎場整備運営事業
陸沢町	道の駅	むつざわスマートウェルネスタウン拠点形成事業
津和野町	住宅	つわの暮らし推進住宅整備事業
行橋市	図書館等	行橋市図書館等複合施設整備事業
茂原市	給食センター	茂原市学校給食センター再整備等事業
橿原市	複合施設	八木駅南有地活用事業
習志野市	生涯学習施設	大久保地区公共施設再生事業
田辺市	給食センター	田辺市学校給食センター建設事業
田辺市	駐車場	田辺市立体駐車場等整備事業
島田市	複合施設	島田市市民会館機能再生等事業

【事例の分析】

PPP/PFI導入検討の経験を有する小規模自治体を対象にアンケート調査を実施。

推進体制に関する傾向

■ 事業実施前段階まで苦慮することが多いが、ノウハウ不足や庁内の理解醸成に対する苦慮は、事業検討が進むにつれ減少する傾向がうかがえた。

議会との調整に関する傾向

■ 事業者選定段階において、長期契約への不安や“民営化”との認識違いによる反対といった意見等が出される傾向がうかがえた。

その他関係者との調整に関する傾向

■ 事業者への対応は、選定前では事業に対する関心の低さ、選定後は契約内容の認識の齟齬に苦慮し、個別対話や協議を通じて対応している傾向がうかがえた。

【実態調査】

人口規模や用途を踏まえ6事例を抽出し、個別ヒアリング調査を実施。

【導入に至らなかった事例】

アンケート調査を実施。導入に至らなかった理由として、事業者の関心が低かったことや従来手法の方が財政支出を抑えられた等があげられた。

3. PPP/PFI推進のポイント

対象	推進のポイント
庁内体制	・小規模自治体の機動力を活かした、庁内横断的な体制の構築 ・事業を把握しているキーとなる担当者の継続的な配置、専任チームの設置 ・事業構想段階において外部専門家意見を活用する体制の構築
支援策	・推進段階に応じて、PPP/PFI指針、国等の支援策、外部コンサルタントを活用
情報	・国のガイドラインや先進事例の活用
資金	・準備段階における国の調査補助事業の活用 ・小規模事業への地域金融機関の理解、融資
民間事業者	・民間事業者との対話 ・事業者が参加しやすいリスク分担の構築

4. PPP/PFI推進上の課題

対象	推進上の課題
庁内	・構想段階のスムーズな検討の開始 ・庁内職員のPPP/PFIの理解醸成、知識・ノウハウ習得 ・担当者の負担（資料作成含む）の軽減 ・外部委託費の予算確保 ・横断的な連携・引継ぎ
議会	・PPP/PFI事業への不安や懸念への対応（PPP/PFI導入の理解醸成）
事業者等	・事業者（地域企業含む）の関心の喚起、地域金融機関の小規模事業への関心の喚起 ・事業者との契約内容に関する認識の齟齬
その他	・補助金活用時の補助金対象外の資金調達方法の確認

5. 考えられる対応策

対象	対応策
推進体制	・庁内に対するPPP/PFIの説明負担を軽減：優先的検討規程の策定、勉強会の実施 等 ・庁内の横断的な連携体制を構築：横断的な会議体の設置、関係者の当事者意識 等 ・担当者の負担の軽減：専任チームの設置、コンサルの活用、PPP/PFI指針等の策定 等
議会	・議会に対するPPP/PFIの説明負担を軽減：勉強会の実施 等
その他	・事業者選定までの財政負担を軽減：国の調査補助事業の活用 等 ・地域金融機関の小規模事業に対する関心の喚起：地域金融機関への理解醸成 ・事業開始後の事業者との協議：あらかじめ協議の場の設置 等

6. 調査報告会

開催日時	令和3年3月9日（火）14:00～16:00（WEBセミナー形式にて開催）
参加者	・関係各府省庁、人口20万人未満の市区町村から計87名が参加
プログラム	・調査報告（㈱日本経済研究所） ・地方公共団体講演①（茂原市） ・地方公共団体講演②（行橋市） ・意見交換